

IV 副業・兼業人材について

4.1 自社従業員に副業・兼業を認めている事業所の割合 ※調査票問15の集計結果

自社の従業員に副業・兼業を認める人事制度があり、実例もある事業所の割合 29.5%

- 令和7年7月31日時点で自社の従業員に副業・兼業を認める人事制度があり、実例もある中小企業の割合は29.5%であった。また、副業・兼業を認める人事制度がなく、今後も制度を整備する意向がない中小企業は37.5%であった。
- 制度があり実例もあると回答した中小企業の割合を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く48.0%、次いで「医療、福祉」が39.4%、「金融業・保険業」が33.3%の順になっている。

【副業・兼業を認めている事業所（割合）】

区 分	集計 事業所数	副業・兼業を認 める人事制度が あり、実例もあ る	副業・兼業を認 める人事制度は あるが、実例は ない	副業・兼業を認 める人事制度は ないが、今後制 度を整備する意 向	副業・兼業を認 める人事制度は なく、今後も制 度を整備する意 向はない
中 小 企 業 計	678	29.5%	12.1%	20.9%	37.5%
建 設 業	95	11.6%	18.9%	25.3%	44.2%
製 造 業	79	21.5%	12.7%	20.3%	45.6%
情 報 通 信 業	4	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%
運 輸 業、郵 便 業	23	21.7%	13.0%	17.4%	47.8%
卸 売 業・小 売 業	102	31.4%	13.7%	19.6%	35.3%
金 融 業・保 険 業	6	33.3%	16.7%	0.0%	50.0%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	31	25.8%	6.5%	12.9%	54.8%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19	26.3%	10.5%	10.5%	52.6%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	50	48.0%	12.0%	18.0%	22.0%
教 育、学 習 支 援 業	31	29.0%	3.2%	29.0%	38.7%
医 療、福 祉	137	39.4%	12.4%	25.5%	22.6%
サ ー ビ ス 業	101	31.7%	7.9%	18.8%	41.6%
大 企 業 計	94	47.9%	5.3%	9.6%	37.2%

4.2 副業・兼業人材の受入れ状況 ※調査票問16の集計結果

副業・兼業人材を受け入れたことがある事業所の割合 36.7%

- 令和7年7月31日時点で副業・兼業人材を受け入れたことがある中小企業の割合は36.7%であった。
- 副業・兼業人材を「受け入れたことがある」と回答した中小企業の割合を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く58.0%、次いで「医療、福祉」が57.7%、「不動産業・物品賃貸業」が40.0%の順になっている。

【副業・兼業人材の受入れ状況(割合)】

区 分	集計 事業所数	受け入れたこ とがある	副業・兼業人 材の受け入れ に関する仕組 があるが、受 け入れたこと はない	副業・兼業人 材の受け入れ に関する仕組 はないが、今 後受け入れる 意向はある	受け入れる意 向はない
中 小 企 業 計	676	36.7%	4.9%	15.7%	43.0%
建 設 業	94	11.7%	4.3%	27.7%	58.5%
製 造 業	78	21.8%	3.8%	15.4%	59.0%
情 報 通 信 業	4	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%
運 輸 業、郵 便 業	23	30.4%	8.7%	8.7%	52.2%
卸 売 業・小 売 業	103	36.9%	6.8%	8.7%	47.6%
金 融 業・保 険 業	6	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	30	40.0%	6.7%	3.3%	50.0%
学 術 研 究、専 門・技 術 サービス業	19	21.1%	10.5%	5.3%	63.2%
宿 泊 業、飲 食 サービス業	50	58.0%	4.0%	22.0%	16.0%
教 育、学 習 支 援 業	31	38.7%	6.5%	25.8%	29.0%
医 療、福 祉	137	57.7%	4.4%	15.3%	22.6%
サ ー ビ ス 業	101	38.6%	3.0%	12.9%	45.5%
大 企 業 計	94	44.7%	3.2%	12.8%	39.4%

4.3 副業・兼業人材を受け入れる上での課題(複数回答) ※調査票問17の集計結果

「過剰労働等の労務管理」 49.8%

「採用条件や勤務条件の定義」 46.9%

- 副業・兼業人材を受け入れる上での課題を伺ったところ、中小企業では、「過剰労働等の労務管理」が最も多く49.8%、次いで「採用条件や勤務条件の定義」が46.9%、「情報漏洩や競業となるリスク」が42.3%の順となった。

【副業・兼業人材を受け入れる上での課題(割合)】

区 分	集計 事業所数	副業・兼業人材を採用する 目的や意義に関する経営層 も含めた社内の 合意形成	募集する対象 業務の切り出し・選定	採用条件や勤務 条件の定義	過剰労働等の 労務管理	情報漏洩や競 業となるリス ク	募集手段や候補 者の選考等 の選考プロセス	その他
中 小 企 業 計	652	28.8%	15.0%	46.9%	49.8%	42.3%	13.3%	2.3%
建 設 業	94	30.9%	12.8%	50.0%	45.7%	37.2%	11.7%	4.3%
製 造 業	77	28.6%	13.0%	48.1%	57.1%	42.9%	13.0%	2.6%
情 報 通 信 業	4	50.0%	75.0%	75.0%	50.0%	75.0%	25.0%	0.0%
運 輸 業、郵 便 業	23	26.1%	8.7%	43.5%	78.3%	56.5%	13.0%	4.3%
卸 売 業・小 売 業	98	25.5%	12.2%	44.9%	50.0%	42.9%	13.3%	2.0%
金 融 業・保 険 業	6	83.3%	33.3%	83.3%	50.0%	33.3%	33.3%	0.0%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	28	28.6%	10.7%	50.0%	35.7%	46.4%	14.3%	3.6%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	17	41.2%	11.8%	23.5%	58.8%	52.9%	11.8%	0.0%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	48	20.8%	8.3%	47.9%	56.3%	27.1%	8.3%	2.1%
教 育、学 習 支 援 業	31	25.8%	9.7%	38.7%	32.3%	45.2%	6.5%	0.0%
医 療、福 祉	133	27.1%	21.8%	47.4%	53.4%	43.6%	15.8%	1.5%
サ ー ビ ス 業	93	32.3%	17.2%	47.3%	40.9%	44.1%	15.1%	2.2%
大 企 業 計	91	33.0%	13.2%	41.8%	70.3%	48.4%	9.9%	1.1%